



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東・大・名・福
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 荒川 詔四
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 吉瀬 武尚 (TEL) 03(3563)6985
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 平成22年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,385,991	15.0	78,423	—	67,958	—	44,503	—
21年12月期第2四半期	1,205,375	—	△19,965	—	△33,866	—	△38,337	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	56.74	56.72
21年12月期第2四半期	△48.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	2,649,256	1,109,072	40.6	1,371.02
21年12月期	2,808,439	1,120,797	38.7	1,385.43

(参考)自己資本 22年12月期第2四半期 1,075,354百万円 21年12月期 1,086,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年12月期	—	10.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無：有

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	11.7	157,000	107.4	135,000	147.9	91,000	—	116.02

(注)当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、(添付資料) P. 7 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	813, 102, 321株	21年12月期	813, 102, 321株
22年12月期 2 Q	28, 758, 899株	21年12月期	28, 797, 299株
22年12月期 2 Q	784, 327, 025株	21年12月期 2 Q	784, 283, 721株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成22年6月24日に発表した予想を修正しております。当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は、(添付資料) P. 6 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、(添付資料) P. 11 「3. 四半期連結財務諸表 (4) 追加情報」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 追加情報	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	13,859	12,053	+1,806	+15
営業利益(△は損失)	784	△199	+983	-
経常利益(△は損失)	679	△338	+1,018	-
四半期純利益(△は損失)	445	△383	+828	-

当第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、緩やかなものにとどまりました。海外においては、政策効果の影響もあり、景気は、米国では緩やかに回復しましたが、欧州では底入れの兆しを見せたものの厳しい状況が続きました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は13,859億円(前年同期比15%増)となり、営業利益は784億円(前年同期は199億円の損失)、経常利益は679億円(前年同期は338億円の損失)、四半期純利益は445億円(前年同期は383億円の損失)となりました。

② セグメント別業績

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	11,470	9,904	+1,565	+16
	営業利益(△は損失)	706	△152	+859	-
多角化部門	売上高	2,442	2,197	+244	+11
	営業利益(△は損失)	78	△47	+125	-
連結 合計	売上高	13,859	12,053	+1,806	+15
	営業利益(△は損失)	784	△199	+983	-

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を著しく上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を著しく上回りました。UHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数も前年同期を著しく上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。戦略商品であるランフラットタイヤやUHPタイヤの市販用の販売本数も前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,470億円(前年同期比16%増)となり、営業利益は706億円(前年同期は152億円の損失)となりました。

多角化部門では、需要回復の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,442億円(前年同期比11%増)となり、営業利益は78億円(前年同期は47億円の損失)となりました。

(b) 所在地別

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
日本	売上高	億円 5,463	億円 4,493	億円 +969	% +22
	営業利益(△は損失)	295	△310	+606	-
米州	売上高	6,078	5,396	+681	+13
	営業利益	247	52	+194	+368
欧州	売上高	1,882	1,689	+192	+11
	営業利益(△は損失)	24	△125	+150	-
その他	売上高	2,966	2,341	+625	+27
	営業利益	239	86	+152	+177
連結 合計	売上高	13,859	12,053	+1,806	+15
	営業利益(△は損失)	784	△199	+983	-

日本では、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,463億円(前年同期比22%増)となり、営業利益は295億円(前年同期は310億円の損失)となりました。

米州では、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,078億円(前年同期比13%増)となり、営業利益は247億円(前年同期比368%増)となりました。

欧州では、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,882億円(前年同期比11%増)となり、営業利益は24億円(前年同期は125億円の損失)となりました。

その他地域では、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,966億円(前年同期比27%増)となり、営業利益は239億円(前年同期比177%増)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、有価証券が436億円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,094億円、有形固定資産が612億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,591億円減少し、26,492億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が1,280億円増加したものの、社債(1年内償還予定のものを含む)が602億円、未払金が322億円、長期借入金が1,583億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,474億円減少し、15,401億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純利益の計上により445億円増加したものの、配当金の支払いにより62億円、その他有価証券評価差額金が128億円、為替換算調整勘定が434億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ117億円減少し、11,090億円となりました。その結果、自己資本比率は40.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.9%の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 前期実績との比較

当期の当社グループを取り巻く環境は、景気に緩やかな回復の動きがあるものの、先行き不透明な状況が残っていることに加え、原材料・素材価格が高値で推移しており、当社グループが直面する世界的な需要構造や競争構造の急速な変化とともに、引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。多角化部門においても、販売は前年を上回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

当期の連結業績予想

		当期予想 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	前期実績 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
売上高		29,000	25,970	+3,029	+12
営業利益		1,570	757	+812	+107
経常利益		1,350	544	+805	+148
当期純利益		910	10	+899	—
為替レート	1米ドル 当たり	91円	94円	—	△3
	1ユーロ 当たり	115円	130円		△12

② 前回予想からの修正

営業利益、経常利益、当期純利益については、費用の抑制に加え、原価の改善などにより、前回予想を上回る見込みであります。

・業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,794	158,605
受取手形及び売掛金	374,466	483,960
有価証券	127,536	83,915
商品及び製品	267,689	271,935
仕掛品	30,847	30,214
原材料及び貯蔵品	138,349	133,134
その他	152,010	131,110
貸倒引当金	△11,092	△18,419
流動資産合計	1,220,602	1,274,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,057	358,029
機械装置及び運搬具（純額）	388,028	422,175
その他（純額）	285,249	296,397
有形固定資産合計	1,015,335	1,076,601
無形固定資産	35,162	38,654
投資その他の資産		
投資有価証券	188,407	214,396
その他	190,747	205,076
貸倒引当金	△998	△746
投資その他の資産合計	378,155	418,726
固定資産合計	1,428,654	1,533,981
資産合計	2,649,256	2,808,439

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,783	165,289
短期借入金	297,138	169,081
コマーシャル・ペーパー	8,463	1,914
1年内償還予定の社債	24,990	70,449
リース債務	938	931
未払法人税等	23,530	11,290
未払金	103,085	135,325
その他	203,884	208,414
流動負債合計	821,814	762,696
固定負債		
社債	123,994	138,827
長期借入金	241,574	399,916
リース債務	5,585	5,206
退職給付引当金	264,255	284,758
その他	82,959	96,237
固定負債合計	718,369	924,945
負債合計	1,540,184	1,687,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,647
利益剰余金	1,050,853	1,006,859
自己株式	△54,773	△54,847
株主資本合計	1,245,064	1,201,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,823	100,696
繰延ヘッジ損益	170	△844
為替換算調整勘定	△257,704	△214,263
評価・換算差額等合計	△169,710	△114,411
新株予約権	514	336
少数株主持分	33,204	33,859
純資産合計	1,109,072	1,120,797
負債純資産合計	2,649,256	2,808,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)
売上高	1,205,375	1,385,991
売上原価	851,597	930,684
売上総利益	353,777	455,307
販売費及び一般管理費		
販売運賃	55,210	57,738
広告宣伝費及び販売促進費	49,528	48,733
給料手当及び賞与	91,609	95,606
退職給付費用	10,163	9,284
減価償却費	12,502	11,974
研究開発費	42,871	41,547
その他	111,856	111,998
販売費及び一般管理費合計	373,742	376,884
営業利益又は営業損失(△)	△19,965	78,423
営業外収益		
受取利息	1,535	1,549
受取配当金	2,273	2,226
雑収入	10,345	8,203
営業外収益合計	14,154	11,978
営業外費用		
支払利息	14,093	9,894
為替差損	3,208	2,758
雑損失	10,753	9,789
営業外費用合計	28,055	22,443
経常利益又は経常損失(△)	△33,866	67,958
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△33,866	67,958
法人税等	3,160	20,243
少数株主利益	1,310	3,211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,337	44,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

(5)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	989,705	215,670	1,205,375	—	1,205,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	770	4,127	4,898	(4,898)	—
計	990,475	219,797	1,210,273	(4,898)	1,205,375
営業利益(△は営業損失)	△15,290	△4,711	△20,002	36	△19,965

当第2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,146,132	239,859	1,385,991	—	1,385,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	4,394	5,327	(5,327)	—
計	1,147,066	244,253	1,391,319	(5,327)	1,385,991
営業利益	70,616	7,805	78,422	—	78,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
 多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,612	535,809	167,756	198,196	1,205,375	—	1,205,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,744	3,882	1,222	35,964	186,813	(186,813)	—
計	449,356	539,692	168,978	234,161	1,392,188	(186,813)	1,205,375
営業利益(△は営業損失)	△31,042	5,291	△12,598	8,650	△29,698	9,733	△19,965

当第2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	346,703	601,805	186,743	250,739	1,385,991	—	1,385,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,621	6,010	1,495	45,922	253,050	(253,050)	—
計	546,324	607,816	188,239	296,661	1,639,041	(253,050)	1,385,991
営業利益	29,585	24,785	2,482	23,948	80,801	(2,378)	78,423

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、アフリカほか

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 2009年1月1日 至 2009年6月30日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	536,562	169,940	225,280	931,783
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,205,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.5	14.1	18.7	77.3

当第2四半期連結累計期間（自 2010年1月1日 至 2010年6月30日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	602,035	190,669	288,013	1,080,718
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,385,991
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	13.8	20.8	78.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。